

議案第 5 号

令和 5 年度精華町介護保険事業特別会計予算について

令和 5 年度精華町介護保険事業特別会計予算を、次のとおり提出する。

令和 5 年 3 月 1 日提出

精華町長 杉浦 正省

提案理由

介護保険法（平成 9 年法律第 1 2 3 号）第 3 条及び介護保険法施行令（平成 1 0 年政令第 4 1 2 号）第 1 条の規定により、介護保険事業に係る経費を下記のとおり計上したいので提案します。

記

6 5 歳以上の要支援及び要介護の高齢者並びに 4 0 歳以上 6 5 歳未満の医療保険加入者で特定疾病による要支援者及び要介護者を対象に、一部負担金を除く保険給付費及び地域支援事業等に要する事業費を、被保険者からの保険料、支払基金からの交付金並びに国、府及び町の負担金を合わせたものを財源とし、歳入歳出総額 3, 2 8 2, 8 4 9 千円を計上します。

1 令和 5 年度第 1 号被保険者見込数	9, 6 2 9 人
2 令和 5 年度要支援及び要介護対象者見込数	1, 7 8 5 人

内訳

第 1 号被保険者	1, 7 5 2 人
第 2 号被保険者	3 3 人

令和5年度

介護保険事業
特別会計予算書

京都府精華町

令和5年度精華町介護保険事業特別会計予算

令和5年度精華町介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,282,849千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月1日提出

京都府精華町長 杉浦 正省

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		724,227
	1 介護保険料	724,227
3 使用料及び手数料		30
	2 手数料	30
4 国庫支出金		596,620
	1 国庫負担金	544,013
	2 国庫補助金	52,607
5 支払基金交付金		820,334
	1 支払基金交付金	820,334
6 府支出金		536,815
	1 府負担金	430,103
	3 府補助金	106,712
8 財産収入		130
	1 財産運用収入	130
10 繰入金		604,689
	1 一般会計繰入金	488,073
	2 基金繰入金	116,616
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	4 雑入	1
歳 入 合 計		3,282,849

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		161,610
	1 総務管理費	137,388
	2 徴収費	1,618
	3 介護認定審査会費	21,705
	5 計画策定委員会費	899
2 保険給付費		2,997,716
	1 介護サービス等諸費	2,727,001
	2 介護予防サービス等諸費	105,195
	3 その他諸費	2,905
	4 高額介護サービス等費	70,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	12,000
	6 市町村特別給付費	428
	7 特定入所者介護サービス等費	80,187
5 地域支援事業費		101,957
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	37,984
	2 一般介護予防事業費	3,005
	3 包括的支援事業・任意事業費	60,968
7 基金積立金		130
	1 基金積立金	130
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
10 諸支出金		1,436
	1 償還金及び還付加算金	1,436
歳 出 合 計		3,282,849

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額
1 保険料	724,227
3 使用料及び手数料	30
4 国庫支出金	596,620
5 支払基金交付金	820,334
6 府支出金	536,815
8 財産収入	130
10 繰入金	604,689
11 繰越金	1
13 諸収入	3
歳入合計	3,282,849

(単位：千円)

前年度予算額	比	較
734,536		△10,309
30		0
576,218		20,402
762,129		58,205
425,240		111,575
125		5
485,086		119,603
1		0
3		0
2,983,368		299,481

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	161,610	78,081	83,529
2 保険給付費	2,997,716	2,779,452	218,264
5 地域支援事業費	101,957	104,274	△2,317
7 基金積立金	130	125	5
9 予備費	20,000	20,000	0
10 諸支出金	1,436	1,436	0
歳 出 合 計	3,282,849	2,983,368	299,481

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
89,853	0	71,757	0
984,906	0	1,183,928	828,882
58,676	0	27,928	15,353
0	0	0	130
0	0	0	20,000
0	0	0	1,436
1,133,435	0	1,283,613	865,801

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	724, 227	734, 536	△10, 309
計	724, 227	734, 536	△10, 309

3 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

2 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	544, 013	500, 565	43, 448
計	544, 013	500, 565	43, 448

4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	10, 790	33, 070	△22, 280
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8, 345	9, 255	△910
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	23, 472	23, 328	144
5 保険者機能強化推進交付金	5, 000	5, 000	0
6 保険者努力支援交付金	5, 000	5, 000	0
計	52, 607	75, 653	△23, 046

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	664,716	現年度分特別徴収保険料 664,716
2	現年度分普通徴収保険料	57,801	現年度分普通徴収保険料 57,801
3	滞納繰越分普通徴収保険料	1,700	滞納繰越分普通徴収保険料 1,700
4	過年度分普通徴収保険料	10	過年度分普通徴収保険料 10

1	督促手数料	30	督促手数料 30

1	現年度分	544,013	現年度分介護給付費負担金 544,013

1	現年度分	10,790	現年度分調整交付金 10,790
1	現年度分	8,345	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 8,345
1	現年度分	23,472	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 23,472
1	保険者機能強化推進交付金	5,000	現年度分保険者機能強化推進交付金 5,000
1	保険者努力支援交付金	5,000	保険者努力支援交付金 5,000

5 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	809,267	750,336	58,931
2 地域支援事業交付金	11,067	11,793	△726
計	820,334	762,129	58,205

6 款 府支出金

1 項 府負担金

1 介護給付費負担金	430,103	402,616	27,487
計	430,103	402,616	27,487

6 款 府支出金

3 項 府補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,123	5,460	△337
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	11,736	11,664	72
3 地域密着型サービス等整備助成事業補助金	89,853	5,500	84,353
計	106,712	22,624	84,088

8 款 財産収入

1 項 財産運用収入

2 利子及び配当金	130	125	5
計	130	125	5

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	374,661	347,378	27,283
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,124	5,460	△336
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	11,737	11,665	72
4 低所得者保険料軽減繰入金	24,794	24,387	407

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現年度分	809,267	現年度分介護給付費交付金 809,267
1	現年度分	11,067	現年度分地域支援事業交付金 11,067

1	現年度分	430,103	現年度分介護給付費負担金 430,103

1	現年度分	5,123	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 5,123
1	現年度分	11,736	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 11,736
1	現年度分	89,853	地域密着型サービス等整備助成事業補助金 89,853

1	利子及び配当金	130	各種基金利子 130

1	現年度分	374,661	現年度分介護給付費繰入金 374,661
1	現年度分	5,124	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 5,124
1	現年度分	11,737	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 11,737
1	現年度分	24,794	現年度分低所得者保険料軽減繰入金 24,794

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 その他一般会計繰入金	71,757	72,581	△824
計	488,073	461,471	26,602

10 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	116,616	23,615	93,001
計	116,616	23,615	93,001

11 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

4 項 雑入

7 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	職員給与費等繰入金	31,042	職員給与費等繰入金 31,042
2	事務費繰入金	40,715	事務費繰入金 40,715

1	介護給付費準備基金繰入金	116,616	介護給付費準備基金繰入金 116,616

1	前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

1	第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1

1	預金利子	1	預金利子 1

1	雑入	1	雑入 1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	137,388	54,803	82,585	89,853	0	47,535	0
				0	0	31,042	0
				89,853	0	14,089	0

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬		9,180
2	給料	介護保険事業職員給与費(高齢福祉課)	31,042
3	職員手当等	2節 給料	
4	共済費	2 一般職給料	14,709
8	旅費	3節 職員手当等	
10	需用費	2 地域手当	883
11	役務費	4 通勤手当	439
12	委託料	6 時間外勤務手当	2,400
18	負担金、補助及び交付金	11 期末勤勉手当	6,006
		12 退職手当組合負担金	1,692
		13 児童手当	120
		4節 共済費	
		2 職員共済組合負担金	4,676
		3 職員厚生会負担金	89
		4 公務災害補償基金負担金	28
		一般管理費(高齢福祉課)	103,942
		1節 報酬	
		7 会計年度任用職員報酬	9,180
		会計年度任用職員報酬(一般事務)	(4,440)
		会計年度任用職員報酬(保健師)	(4,740)
		3節 職員手当等	
		11 期末勤勉手当	1,850
		8節 旅費	
		1 費用弁償	170
		2 普通旅費	30
		10節 需用費	
		1 消耗品費	300
		4 印刷製本費	650

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				0	0	2,404	0
計	137,388	54,803	82,585	89,853	0	47,535	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,618	1,605	13	0	0	1,618	0
				0	0	1,618	0
計	1,618	1,605	13	0	0	1,618	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		11節 役務費
		1 通信運搬費 450
		4 手数料（費用） 612
		12節 委託料
		2 電算システム保守業務委託料 847
		伝送システム保守委託 (759)
		介護保険事業者管理システム保守委託 (88)
		18節 負担金、補助及び交付金
		2 補助金 89,853
		地域密着型サービス等整備助成事業補助金 (89,853)
		介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業(高齢福祉課) 2,404
		12節 委託料
		6 計画策定等業務委託料 2,404
		介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定業務委託 (2,404)

10 需用費	418	
11 役務費	1,200	賦課徴収費(高齢福祉課) 1,618
		10節 需用費
		1 消耗品費 5
		4 印刷製本費 413
		11節 役務費
		1 通信運搬費 950
		4 手数料（費用） 250

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	4,664	4,692	△28	0	0	4,664	0
				0	0	4,664	0
2 認定調査等費	17,041	16,691	350	0	0	17,041	0
				0	0	17,041	0

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	3,811		
8 旅費	106	介護認定審査会費(高齢福祉課)	4,664
10 需用費	172	1節 報酬	
11 役務費	575	3 附属機関委員報酬	3,811
		介護認定審査会委員報酬	(3,811)
		8節 旅費	
		1 費用弁償	85
		2 普通旅費	21
		10節 需用費	
		1 消耗品費	150
		4 印刷製本費	22
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	575
1 報酬	7,500		
8 旅費	418	認定調査等費(高齢福祉課)	17,041
10 需用費	47	1節 報酬	
11 役務費	7,300	7 会計年度任用職員報酬	7,500
12 委託料	1,774	会計年度任用職員報酬	(7,500)
13 使用料及び賃借料	2	8節 旅費	
		1 費用弁償	402
		2 普通旅費	16
		10節 需用費	
		1 消耗品費	47
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	300
		4 手数料(費用)	7,000
		12節 委託料	
		2 電算システム保守業務委託料	1,274

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	21,705	21,383	322	0	0	21,705	0

1 款 総務費

5 項 計画策定委員会費

1 計画策定委員会費	899	290	609	0	0	899	0
				0	0	899	0
計	899	290	609	0	0	899	0

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,262,219	1,196,064	66,155	414,765	0	498,577	348,877
				414,765	0	498,577	348,877
3 地域密着型介護サービス給付費	401,320	261,589	139,731	131,873	0	158,521	110,926
				131,873	0	158,521	110,926

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		認定調査支援システム保守委託	(1,274)
		98 その他業務委託料	500
		要介護認定訪問調査委託	(500)
		13節 使用料及び賃借料	
		3 有料道路・駐車場等使用料	2

1 報酬	870		
11 役務費	29	計画策定委員会費(高齢福祉課)	899
		1節 報酬	
		3 附属機関委員報酬	870
		高齢者保健福祉審議会委員報酬	(870)
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	29

18 負担金、補助及び交付金	1,262,219		
		居宅介護サービス給付費(高齢福祉課)	1,262,219
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	1,262,219
		居宅介護サービス給付費	(1,262,219)
18 負担金、補助及び交付金	401,320		
		地域密着型介護サービス給付費(高齢福祉課)	401,320
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	401,320
		地域密着型介護サービス給付費	(401,320)

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 施設介護サービス給付費	913,967	907,515	6,452	300,329	0	361,017	252,621
				300,329	0	361,017	252,621
7 居宅介護福祉用具購入費	5,200	4,948	252	1,709	0	2,054	1,437
				1,709	0	2,054	1,437
8 居宅介護住宅改修費	9,087	9,087	0	2,986	0	3,589	2,512
				2,986	0	3,589	2,512
9 居宅介護サービス計画給付費	135,208	128,739	6,469	44,430	0	53,407	37,371
				44,430	0	53,407	37,371
計	2,727,001	2,507,942	219,059	896,092	0	1,077,165	753,744

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	72,870	67,863	5,007	23,944	0	28,784	20,142
				23,944	0	28,784	20,142

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	913,967	
		施設介護サービス給付費(高齢福祉課) 913,967
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 913,967
		施設介護サービス給付費 (913,967)
18 負担金、補助及び交付金	5,200	
		居宅介護福祉用具購入費(高齢福祉課) 5,200
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 5,200
		居宅介護福祉用具購入費 (5,200)
18 負担金、補助及び交付金	9,087	
		居宅介護住宅改修費(高齢福祉課) 9,087
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 9,087
		居宅介護住宅改修費 (9,087)
18 負担金、補助及び交付金	135,208	
		居宅介護サービス計画給付費(高齢福祉課) 135,208
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 135,208
		居宅介護サービス計画給付費 (135,208)

18 負担金、補助及び交付金	72,870	
		介護予防サービス給付費(高齢福祉課) 72,870
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 72,870
		介護予防サービス給付費 (72,870)

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	12,416	8,998	3,418	4,080	0	4,904	3,432
				4,080	0	4,904	3,432
5 介護予防福祉用具購入費	840	840	0	276	0	332	232
				276	0	332	232
6 介護予防住宅改修費	5,815	5,815	0	1,911	0	2,297	1,607
				1,911	0	2,297	1,607
7 介護予防サービス計画給付費	13,254	12,474	780	4,355	0	5,236	3,663
				4,355	0	5,236	3,663
計	105,195	95,990	9,205	34,566	0	41,553	29,076

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払手数料	2,905	2,905	0	954	0	1,147	804
				954	0	1,147	804

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	12,416	
		地域密着型介護予防サービス給付費(高齢福祉課) 12,416
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 12,416
		地域密着型介護予防サービス給付費 (12,416)
18 負担金、補助及び交付金	840	
		介護予防福祉用具購入費(高齢福祉課) 840
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 840
		介護予防福祉用具購入費 (840)
18 負担金、補助及び交付金	5,815	
		介護予防住宅改修費(高齢福祉課) 5,815
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 5,815
		介護予防住宅改修費 (5,815)
18 負担金、補助及び交付金	13,254	
		介護予防サービス計画給付費(高齢福祉課) 13,254
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 13,254
		介護予防サービス計画給付費 (13,254)

11 役務費	2,905	
		保険給付費審査支払手数料(高齢福祉課) 2,905
		11節 役務費
		4 手数料(費用) 2,905

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	2,905	2,905	0	954	0	1,147	804

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	70,000	70,000	0	23,002	0	27,650	19,348
				23,002	0	27,650	19,348
計	70,000	70,000	0	23,002	0	27,650	19,348

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	12,000	12,000	0	3,943	0	4,740	3,317
				3,943	0	4,740	3,317
計	12,000	12,000	0	3,943	0	4,740	3,317

2 款 保険給付費

6 項 市町村特別給付費

1 市町村特別給付費	428	428	0	0	0	0	428
				0	0	0	428
計	428	428	0	0	0	0	428

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

18 負担金、補助及び交付金	70,000	
		高額介護サービス費(高齢福祉課) 70,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 70,000
		高額介護サービス費 (70,000)

18 負担金、補助及び交付金	12,000	
		高額医療合算介護サービス費(高齢福祉課) 12,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 12,000
		高額医療合算介護サービス費 (12,000)

12 委託料	428	
		市町村特別給付費(高齢福祉課) 428
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 428
		外出支援サービス (428)

2 款 保険給付費

7 項 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者介護サービス費	80,000	90,000	△10,000	26,288	0	31,600	22,112
				26,288	0	31,600	22,112
3 特定入所者介護予防サービス費	187	187	0	61	0	73	53
				61	0	73	53
計	80,187	90,187	△10,000	26,349	0	31,673	22,165

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業

1 第1号訪問・通所・生活支援事業費	34,060	33,560	500	12,691	0	13,453	7,916
				3,908	0	2,895	527
				8,783	0	10,558	7,389

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	80,000	特定入所者介護サービス費(高齢福祉課)	80,000
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	80,000
		特定入所者介護サービス費	(80,000)
18 負担金、補助及び交付金	187	特定入所者介護予防サービス費(高齢福祉課)	187
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	187
		特定入所者介護予防サービス費	(187)

12 委託料	4,050		
18 負担金、補助及び交付金	30,010	訪問型サービス事業(第1号訪問事業)(高齢福祉課)	7,330
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	6,910
		訪問型サービスA負担金	(2,310)
		訪問介護相当サービス負担金	(4,600)
		2 補助金	420
		訪問型サービスB補助金	(320)
		訪問型サービスD補助金	(100)
		通所型サービス事業(第1号通所事業)(高齢福祉課)	26,730
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	4,050
		通所型サービスC事業委託	(4,050)
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	19,800

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	3,730	3,669	61	1,226	0	1,474	1,030
				1,226	0	1,474	1,030
3 審査支払手数料	194	194	0	63	0	77	54
				63	0	77	54
計	37,984	37,423	561	13,980	0	15,004	9,000

5 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	3,005	6,257	△3,252	1,338	0	1,187	480
				1,338	0	1,187	480

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		通所型サービスA負担金	(5,500)
		通所介護相当サービス負担金	(14,300)
		2 補助金	2,280
		通所型サービスB補助金	(2,280)
		3 交付金	600
		通所型サービスC事業交付金	(600)
18 負担金、補助及び交付金	3,730	介護予防ケアマネジメント事業費(高齢福祉課)	3,730
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	3,730
		介護予防ケアマネジメント事業負担金	(3,730)
11 役務費	144		
18 負担金、補助及び交付金	50	地域支援事業費審査支払手数料(高齢福祉課)	194
		11節 役務費	
		4 手数料(費用)	144
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	50
		高額介護予防サービス費相当事業費等	(50)

1 報酬	372		
7 報償費	800	一般介護予防事業費(高齢福祉課)	3,005
8 旅費	24	1節 報酬	
10 需用費	134	7 会計年度任用職員報酬	372
11 役務費	252	会計年度任用職員報酬	(372)
12 委託料	1,423	7節 報償費	
		1 報償金	800

5 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	3,005	6,257	△3,252	1,338	0	1,187	480

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	16,100	16,696	△596	12,297	0	3,100	703
				12,297	0	3,100	703
2 権利擁護事業費	10,000	10,000	0	5,775	0	1,925	2,300
				5,775	0	1,925	2,300
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11,000	10,000	1,000	8,653	0	2,118	229
				8,653	0	2,118	229

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		介護予防教室講師料	(800)
		8節 旅費	
		1 費用弁償	24
		10節 需用費	
		1 消耗品費	60
		4 印刷製本費	74
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	252
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	1,423
		一般介護予防事業委託	(1,423)

12 委託料	16,100		
		総合相談事業費(高齢福祉課)	16,100
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	16,100
		総合相談事業委託	(16,100)
12 委託料	10,000		
		権利擁護事業費(高齢福祉課)	10,000
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	10,000
		権利擁護事業委託	(10,000)
12 委託料	11,000		
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(高齢福祉課)	11,000
		12節 委託料	

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 任意事業費	8,169	7,893	276	4,718	0	1,572	1,879
				4,718	0	1,572	1,879
5 在宅医療・介護連携推進事業費	2,414	2,414	0	1,843	0	464	107
				1,843	0	464	107

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
		98 その他業務委託料	11,000
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託	(11,000)
7 報償費	148		
11 役務費	207	任意事業費(高齢福祉課)	8,169
12 委託料	6,004	7節 報償費	
13 使用料及び賃借料	40	1 報償金	148
18 負担金、補助及び交付金	1,770	講師謝礼	(148)
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	132
		4 手数料(費用)	75
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	6,004
		任意事業委託	(1,025)
		紙おむつ等給付事業委託	(4,800)
		緊急通報事業委託	(179)
		13節 使用料及び賃借料	
		6 電算システム関連使用賃借料	40
		メール配信システム手数料	(40)
		18節 負担金、補助及び交付金	
		2 補助金	1,770
		成年後見制度利用支援助成	(1,770)
7 報償費	300		
10 需用費	14	在宅医療・介護連携推進事業費(高齢福祉課)	2,414
12 委託料	2,100	7節 報償費	
		1 報償金	300
		講師謝礼等	(300)
		10節 需用費	
		1 消耗品費	14

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 生活支援体制整備事業費	6,501	6,293	208	4,954	0	1,252	295
				4,954	0	1,252	295
7 認知症総合支援事業費	6,784	7,298	△514	5,118	0	1,306	360
				5,118	0	1,306	360

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	2,100
		在宅医療・介護連携推進事業委託	(2,100)
7 報償費	803		
10 需用費	316	生活支援体制整備事業費(高齢福祉課)	6,501
11 役務費	82	7節 報償費	
12 委託料	5,300	1 報償金	803
		第一層協議体委員報償費	(113)
		地域回想法報償費	(290)
		講座講師報償費	(400)
		10節 需用費	
		1 消耗品費	26
		4 印刷製本費	290
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	82
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	5,300
		生活支援体制整備事業委託	(5,300)
7 報償費	460		
10 需用費	402	認知症総合支援事業費(高齢福祉課)	6,784
12 委託料	5,922	7節 報償費	
		1 報償金	460
		講師謝礼	(460)
		10節 需用費	
		1 消耗品費	132
		4 印刷製本費	270
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	5,922

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	60,968	60,594	374	43,358	0	11,737	5,873

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	130	125	5	0	0	0	130
				0	0	0	130
計	130	125	5	0	0	0	130

9 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
				0	0	0	20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

10 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,436	1,436	0	0	0	0	1,436
				0	0	0	1,436
計	1,436	1,436	0	0	0	0	1,436

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		認知症総合支援事業委託 (5,922)

24 積立金	130	
		介護給付費準備基金積立金(高齢福祉課) 130
		24節 積立金
		2 利子積立 130
		介護給付費準備基金利子積立 (130)

		予備費(高齢福祉課) 20,000

22 償還金、利子及び割引料	1,436	
		第1号被保険者保険料還付金(高齢福祉課) 1,436
		22節 償還金、利子及び割引料
		3 過誤納還付加算金 1,436
		第1号被保険者に対する保険料還付金 (1,436)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	42	4,681	-	-	-	4,681	-	4,681	
	計	42	4,681	-	-	-	4,681	-	4,681	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	40	4,129	-	-	-	4,129	-	4,129	
	計	40	4,129	-	-	-	4,129	-	4,129	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	2	552	-	-	-	552	-	552	
	計	2	552	-	-	-	552	-	552	

2. 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬等	給料	職員手当	計			
本年度	5	18,902	14,709	11,420	45,031	4,793	49,824	児童手当120
前年度	5	18,338	15,562	12,027	45,927	5,295	51,222	児童手当360
比 較	-	564	△853	△607	△896	△502	△1,398	

注：報酬等は会計年度任用職員の報酬及び期末手当（その他：費用弁償572千円）

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	-	439	883	-	-	2,400	-
	前年度	240	202	949	-	-	2,400	-
	比 較	△240	237	△66	-	-	-	-
	区分	夜間勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金	合 計
	本年度	-	-	-	-	6,006	1,692	11,420
	前年度	-	-	-	-	6,446	1,790	12,027
比 較	-	-	-	-	△440	△98	△607	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△853	給与改定に伴う増減分	137	給与改定に伴う増加
		昇給に伴う増加分	650	職員の定期昇給に伴う増加
		その他の増減分	△1,640	職員の異動（人事異動による会計間の異動等）による増減等
職員手当	△607	制度改正に伴う増減分	△67	期末手当減少(支給率△0.05)
		その他の増減分	△540	支給対象職員の変動及び職員の異動による増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	242,225	256,800
	平均給与月額（円）	265,331	274,444
	平均年齢（歳）	28.3	31.0
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	254,500	278,800
	平均給与月額（円）	276,667	305,906
	平均年齢（歳）	31.3	36.0

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	代 表 的 な 職 種		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	行 政 職 (一)	医 療 職 (三)
高 校 卒	164,100	-	154,600	-
短 大 卒	175,300	-	164,100	-
大 学 卒	191,700	191,700	185,200	216,000

ウ. 級別職員数

区 分	代 表 的 な 職 種						備 考
	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年4月1日現在	1級		0.0	1級			
	2	3	75.0	2			
	3		0.0	3	1	100.0	
	4	1	25.0	4		0.0	
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			
令和4年4月1日現在	1級		0.0	1級			
	2	2	50.0	2			
	3	2	50.0	3	1	100.0	
	4		0.0	4		0.0	
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事（技師）の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする主事（技師）の職務
3 級	1. 係長の職務 2. 主査の職務
4 級	1. 専門官の職務 2. 主任専門員の職務 3. 専門員の職務 4. 課等の長の補佐する職務 5. 主幹の職務 6. 主任主査の職務
5 級	課等の長の職務
6 級	困難な業務を行う課等の長の職務
7 級	1. 部等の長の職務 2. 部等の次長の職務 3. 部等の参事の職務

エ. 昇給

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	4	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		4 号 給 (人)	5	4	1
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	4	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		4 号 給 (人)	5	4	1
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ. 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	備 考
		6 月	1 2 月	3 月		
支 給 率 等	本 年 度	2.200	2.200	-	4.40	
	前 年 度	2.225	2.225	-	4.45	
国 の 制 度 (支 給 率 等)		2.200	2.200	-	4.40	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和4年4月1日現在）

（単位：月分）

区 分	支 給 率 等		国 の 制 度 (支給率等)	備 考
	定 年	応 募 認 定		
20年勤続の者	24.586875	24.586875	24.586875	
25年勤続の者	33.27075	33.27075	33.27075	
35年勤続の者	47.70900	47.70900	47.70900	
最 高 限 度	47.70900	47.70900	47.70900	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職 加算（2～45%）	定年前早期退職 加算（2～45%）	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	備 考
全 地 域	6	5	6	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）	-	-	-
支給対象職員の比率（%） (令和5年4月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	休憩時間拘束手当・死亡動物取扱作業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車通勤者：町内平均ガソリン単価により算定

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
			国府支出金	地方債	その他			
1 総務費	1 総務管理費	介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業	令和	千円	千円	千円	千円	千円
			4年度	2,500	0	0	2,500	0
			5年度	2,500	0	0	2,500	0
			計	5,000	0	0	5,000	0

前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	2,500		2,500		51.0
		2,404	2,404		49.0
	2,500	2,404	4,904		100.0

歳入歳出予算附属資料

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	01 総務管理費			01 一般管理費	
事業名	介護保険事業職員給与費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	31,042	0	0	0	31,042	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	15
33,244	△ 2,202	0	31,042			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	一般会計繰入金		職員給与費等繰入金			31,042

事業目的 及び根拠	介護保険事業職員人件費					
事業内容	介護保険事業職員人件費 (一般行政職4名、看護・保健職1名) 給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当、退職手当組合負担金、児童手当、共済組合負担金、厚生会負担金、公務災害補償基金負担金					
特記事項	適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	33,502	31,599	33,244	31,042	31,042	31,042
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	01 総務管理費			01 一般管理費	
事業名	一般管理費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	103,942	0	89,853	0	14,089	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	15
18,559	85,383	89,853	14,089			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	府補助金		地域密着型サービス等整備助成事業補助金			89,853
	一般会計繰入金		事務費繰入金			14,089

事業目的 及び根拠	介護保険に係る被保険者証交付等、介護保険事業全般に係る業務。 第8期介護保険事業計画に基づき、町内に地域密着型サービス事業所を整備するための経費。					
事業内容	<p>介護保険事業運営に係る一般事務経費。 介護保険制度の啓発に係る経費。</p> <p>地域密着型サービス等の整備に対し、補助を行う。 認知症高齢者グループホーム(1か所)、小規模多機能型居宅介護(1か所)を予定 ※京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金充当(10/10)</p>					
特記事項	<p>適正に執行する。 介護保険サービスや介護保険料などについて、パンフレット等を配布し、介護保険制度の趣旨普及に努める。 第8期介護保険事業計画に基づき、令和5年度の地域密着型サービス等の整備を目指す。</p>					

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	13,600	9,680	18,559	103,942	13,600	13,600
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	01 総務管理費			01 一般管理費	
事業名	介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,404	0	0	0	2,404	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
3,000	△ 596	0	2,404			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			2,404

事業目的 及び根拠	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画策定に係る業務。 第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定を行う。					
事業内容	第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)の策定業務。 現状と課題の整理を行うとともに、介護保険サービス見込量と介護保険料等の推計を行い、計画を策定する。					
特記事項	令和5年度での計画策定に向けて、令和4年度から2か年で取り組んでいる。令和5年度は、令和4年度に実施した基礎調査を基に計画の策定業務を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,839	0	3,000	2,404	0	2,500
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	02 徴収費			01 賦課徴収費	
事業名	賦課徴収費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,618	0	0	0	1,618	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
1,605	13	0	1,618			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			1,618

事業目的 及び根拠	介護保険の保険料の賦課徴収に係る業務。					
事業内容	賦課徴収のための事務経費。 ○納付通知書などの送付 ○納期ごとの督促状の送付 ○納期ごとの催告書の送付 ○還付通知書の送付 ○金融機関への財産調査 ○滞納処分に関する事務					
特記事項	被保険者が年々増加する中、事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,421	1,477	1,605	1,618	1,618	1,618
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	03 介護認定審査会費			01 介護認定審査会費	
事業名	介護認定審査会費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,664	0	0	0	4,664	0
前年度予算額	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
	4,692	△ 28	0	4,664		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			4,664

事業目的 及び根拠	介護保険法に基づき、要介護認定業務について、介護認定審査会の運営を行うとともに、その資料作成など関連業務を町で実施するもの。
--------------	--

事業内容	要介護認定審査会の運営事業にかかる事務経費 介護認定審査会運営（審査会委員報酬等） 認定結果の通知業務 令和2年度実績：954件（審査会：精華町分） 令和3年度実績：1,160件 令和4年度見込：1,900件 令和5年度見込：1,750件
------	---

特記事項	介護認定審査会については、令和3年3月31日をもって京都府への事務委託を解除し、令和3年4月1日以後、町での運営を行っている。 認定件数が増加する中、事業を適正に執行する。
------	---

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	6,597	3,339	4,692	4,664	4,664	4,664
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	03 介護認定審査会費			02 認定調査等費	
事業名	認定調査等費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,041	0	0	0	17,041	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
16,691	350	0	17,041			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			17,041

事業目的 及び根拠	介護保険法に基づき、要介護認定業務について、介護認定審査会の運営を行うとともに、その資料作成など関連業務を実施するもの。
--------------	--

事業内容	<p>認定調査に係る事務経費</p> <p>要介護認定訪問調査会計年度任用職員報酬 調査員9名</p> <p>主治医意見書作成料 令和5年度見込件数 1,750件</p> <p>訪問調査委託料 令和5年度見込件数 160件</p>
------	---

特記事項	認定件数が増加する中、事業の適正な執行に努める。
------	--------------------------

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	12,659	13,176	16,691	17,041	17,041	17,041
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	05 計画策定委員会費			01 計画策定委員会費	
事業名	計画策定委員会費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	899	0	0	0	899	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
290	609	0	899			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			899

事業目的 及び根拠	高齢者福祉の増進を図るため、高齢者保健福祉計画の策定や介護保険事業の運営等を審議する高齢者保健福祉審議会を設置、運営する(精華町高齢者保健福祉審議会条例)。
--------------	--

事業内容	高齢者保健福祉審議会の運営 委員報酬(18名)
------	----------------------------

特記事項	第9次高齢者保健福祉計画の進捗状況等の確認及び次期計画策定のための実態調査結果を審議するため、審議会を開催する。
------	--

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	485	121	290	899	290	290
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		01 居宅介護サービス給付費			
事業名	居宅介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,262,219	251,273	163,492	0	498,577	348,877	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21	
1,196,064	66,155	0	1,262,219				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				246,729	
	国庫補助金	現年度分調整交付金				4,544	
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				340,800	
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				163,492	
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				157,777	
事業目的 及び根拠	居宅介護サービスの給付を行う(介護保険法第41条)。						
事業内容	<p>要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときの費用。</p> <p>指定居宅サービスとは、各サービス種類ごとに定められた人員・設備基準を満たし、運営の基準に従い適正な事業運営ができることを要件として、申請により都道府県知事の指定を受けたサービス事業者が、計画に従い居宅介護サービスを提供する。</p> <p>訪問介護 訪問看護 訪問入浴介護 訪問リハビリテーション 通所介護 通所リハビリテーション 短期入所生活介護等</p>						
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。						
事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,003,865	1,016,401	1,196,064	1,262,219	1,262,219	1,262,219
事業費一財	269,136	280,933	320,666	348,877	348,877	348,877	

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			03 地域密着型介護サービス給付費	
事業名	地域密着型介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	401,320	81,708	50,165	0	158,521	110,926
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
261,589	139,731	0	401,320			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				80,264
	国庫補助金	現年度分調整交付金				1,444
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				108,356
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				50,165
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				50,165

事業目的 及び根拠	地域密着型サービスの給付を行う(介護保険法第42条の2)。
事業内容	<p>要介護者が、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるのが適当なサービスとして地域密着型サービスを受けたときの費用。</p> <p>地域密着型サービスは、その地域での生活を24時間支えるためのものであり、地域密着型サービス事業者は、要介護者等の日常生活圏内にサービス提供の拠点を置き、その事業者の指定は、申請に基づき、市町村長がサービスの種類と事業所ごとに行い、その市町村の被保険者に対するサービス費等を支給する。</p> <p>認知症対応型通所介護(1か所) 認知症対応型共同生活介護(1か所) 小規模多機能型居宅介護(2か所)</p>
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行にする。

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	209,637	211,900	261,589	401,320	401,320	401,320
	事業費一財	56,204	58,569	70,131	110,926	110,926	110,926

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり							
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉							
施策	01 高齢福祉							
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			05 施設介護サービス給付費			
事業名	施設介護サービス給付費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源		
	913,967	140,385	159,944	0	361,017	252,621		
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23		
907,515	6,452	0	913,967					
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称					財源充当金額	
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金					137,095	
	国庫補助金	現年度分調整交付金					3,290	
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金					246,771	
	府負担金	現年度分介護給付費負担金					159,944	
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金					114,246	
事業目的 及び根拠	施設介護サービスの給付を行う(介護保険法第48条)。							
事業内容	<p>要介護者が介護保険施設に入所(入院)して介護サービスを受けられたときの費用。</p> <p>介護保険施設では、介護支援専門員を置くことが要件となっており、その施設の介護支援専門員が要介護者ごとに施設サービス計画を作成し、計画に従い介護サービスを提供する。</p> <p>介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護医療院 介護療養型医療施設</p>							
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。							
事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)	
	人件費含む	-	-	-	-	-	-	
	事業費のみ	842,862	890,644	907,515	913,967	913,967	913,967	
	事業費一財	225,971	246,174	243,306	252,621	252,621	252,621	

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		07 居宅介護福祉用具購入費			
事業名	居宅介護福祉用具購入費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	5,200	1,059	650	0	2,054	1,437	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23	
4,948	252	0	5,200				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				1,040	
	国庫補助金	現年度分調整交付金				19	
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				1,404	
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				650	
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				650	
事業目的 及び根拠	居宅介護福祉用具購入費の支給を行う(介護保険法第44条、介護保険法施行規則第70～第73条)。						
事業内容	居宅介護福祉用具購入費の支給(要介護1～5の者) 在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる特定福祉用具を購入したときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の購入費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は、同一年度で10万円。						
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。						
事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,388	2,685	4,948	5,200	5,200	5,200
	事業費一財	640	742	1,326	1,437	1,437	1,437

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			08 居宅介護住宅改修費	
事業名	居宅介護住宅改修費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,087	1,850	1,136	0	3,589	2,512
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
9,087	0	0	9,087			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				1,817
	国庫補助金	現年度分調整交付金				33
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				2,453
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				1,136
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				1,136

事業目的 及び根拠	居宅介護住宅改修費の支給を行う(介護保険法第45条、介護保険法施行規則第74～76条)。
--------------	--

事業内容	居宅介護住宅改修費の支給(要介護1～5の者) 在宅の要介護者が、手すりの取付けや段差の解消などの住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の改修費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は同一住宅で20万円。
------	---

特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。
------	------------------------

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	6,052	7,274	9,087	9,087	9,087	9,087
	事業費一財	1,623	2,011	2,436	2,512	2,512	2,512

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			09 居宅介護サービス計画給付費	
事業名	居宅介護サービス計画給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	135,208	27,529	16,901	0	53,407	37,371
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
128,739	6,469	0	135,208			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				27,042
	国庫補助金	現年度分調整交付金				487
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				36,506
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				16,901
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				16,901

事業目的 及び根拠	ケアプラン作成費の給付を行う(介護保険法第46条)。					
事業内容	<p>要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援(ケアプランの作成)を受けたときの費用。</p> <p>居宅介護サービス計画給付費は、計画作成を受ける旨をあらかじめ市町村に届け出て、被保険者証を提示してサービスを受けることで、事業者に直接支払う。</p>					
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	118,985	130,541	128,739	135,208	135,208	135,208
	事業費一財	31,900	36,082	34,515	37,371	37,371	37,371

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費		01 介護予防サービス給付費		
事業名	介護予防サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	72,870	14,612	9,332	0	28,784	20,142
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
67,863	5,007	0	72,870			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫負担金		現年度分介護給付費負担金			14,350
	国庫補助金		現年度分調整交付金			262
	支払基金交付金		現年度分介護給付費交付金			19,675
	府負担金		現年度分介護給付費負担金			9,332
	一般会計繰入金		現年度分介護給付費繰入金			9,109

事業目的 及び根拠	介護予防サービス給付費の給付を行う(介護保険法第53条)。
--------------	-------------------------------

事業内容	<p>要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときの費用。</p> <p>介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション 介護予防短期入所生活介護等</p>
------	--

特記事項	平成30年度から介護予防訪問介護、介護予防通所介護については、介護予防・日常生活支援総合事業へ完全移行。
------	--

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	57,928	60,875	67,863	72,870	72,870	72,870
	事業費一財	15,530	16,826	18,194	20,142	20,142	20,142

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費		03 地域密着型介護予防サービス給付費		
事業名	地域密着型介護予防サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,416	2,528	1,552	0	4,904	3,432
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
8,998	3,418	0	12,416			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				2,483
	国庫補助金	現年度分調整交付金				45
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				3,352
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				1,552
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				1,552

事業目的 及び根拠	地域密着型介護予防サービス給付費の給付を行う(介護保険法第54条の2)。
--------------	--------------------------------------

事業内容	<p>要支援状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるのが適切なサービスとして地域密着型サービスの給付を行う。</p> <p>要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けたときは、指定地域密着型介護予防サービス費が支給される。</p> <p>介護予防認知症対応型通所介護(1か所) 介護予防認知症対応型共同生活介護(1か所) 介護予防小規模多機能型居宅介護(2か所)</p>
------	--

特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。
------	------------------------

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	6,812	6,068	8,998	12,416	12,416	12,416
	事業費一財	1,826	1,677	2,412	3,432	3,432	3,432

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費		05 介護予防福祉用具購入費			
事業名	介護予防福祉用具購入費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	840	171	105	0	332	232	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25	
840	0	0	840				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				168	
	国庫補助金	現年度分調整交付金				3	
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				227	
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				105	
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				105	
事業目的 及び根拠	介護予防福祉用具購入費の支給を行う(介護保険法第56条, 介護保険法施行規則第89～第92条)。						
事業内容	介護予防福祉用具購入費の支給(要支援1、2の者) 在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる特定福祉用具を購入したときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の購入費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は、同一年度で10万円。						
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。						
事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	815	819	840	840	840	840
事業費一財	219	226	225	232	232	232	

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費		06 介護予防住宅改修費		
事業名	介護予防住宅改修費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,815	1,184	727	0	2,297	1,607
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
5,815	0	0	5,815			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				1,163
	国庫補助金	現年度分調整交付金				21
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				1,570
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				727
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				727

事業目的 及び根拠	介護予防住宅改修費の支給を行う(介護保険法第57条、介護保険法施行規則第93～第95条)。
--------------	---

事業内容	<p>介護予防住宅改修費の支給(要支援1、2の者) 在宅の要支援者が、手すりの取付け、段差の解消などの住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の改修費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は同一住宅で20万円。</p>
------	--

特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。
------	------------------------

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	5,200	5,877	5,815	5,815	5,815	5,815
	事業費一財	1,394	1,642	1,559	1,607	1,607	1,607

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費		07 介護予防サービス計画給付費		
事業名	介護予防サービス計画給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,254	2,699	1,656	0	5,236	3,663
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
12,474	780	0	13,254			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				2,651
	国庫補助金	現年度分調整交付金				48
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				3,579
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				1,656
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				1,657

事業目的 及び根拠	介護予防ケアプラン作成費の給付を行う(介護保険法第58条)。
事業内容	<p>要支援者が、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターから、介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときの費用。</p> <p>介護予防支援とは、要支援者が指定介護予防サービスや介護予防に資する保健医療サービス・福祉サービスを適切に利用できるように地域包括支援センターの保健師等が要支援者の依頼を受けて、心身の状況、置かれた環境、本人・家族の希望等を踏まえ、介護予防サービス計画を作成し、その計画に基づくサービス提供が確保されるように事業者等と連絡調整等を行う。</p>
特記事項	介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、一部が介護予防ケアマネジメント費へ移行。

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	10,961	12,355	12,474	13,254	13,254	13,254
	事業費一財	2,939	3,415	3,345	3,663	3,663	3,663

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	03 その他諸費			01 審査支払手数料	
事業名	保険給付費審査支払手数料			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,905	578	376	0	1,147	804
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
2,905	0	0	2,905			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				568
	国庫補助金	現年度分調整交付金				10
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				784
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				376
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				363

事業目的 及び根拠	介護給付費請求審査に係る手数料。
事業内容	京都府国民健康保険団体連合会において行われる介護給付費の請求の審査に係る支払手数料。
特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,543	2,688	2,905	2,905	2,905	2,905
	事業費一財	682	743	779	804	804	804

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	04 高額介護サービス等費		01 高額介護サービス費		
事業名	高額介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	70,000	14,252	8,750	0	27,650	19,348
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
70,000	0	0	70,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				14,000
	国庫補助金	現年度分調整交付金				252
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				18,900
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				8,750
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				8,750

事業目的 及び根拠	介護サービス利用者の利用者負担額が、負担上限額を超えた場合に高額介護サービス費の支給を行う(介護保険法第51条)。
--------------	---

事業内容	高額介護サービス費の支給。要介護認定者が介護保険サービスを利用する場合、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えたときに高額介護サービス費として申請により支給する。
------	--

特記事項	給付費が増加する中、事業を適正に執行する。
------	-----------------------

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	62,224	65,018	70,000	70,000	70,000	70,000
	事業費一財	16,682	17,971	18,767	19,348	19,348	19,348

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	05 高額医療合算介護サービス等費	01 高額医療合算介護サービス費			
事業名	高額医療合算介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,000	2,443	1,500	0	4,740	3,317
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
12,000	0	0	12,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				2,400
	国庫補助金	現年度分調整交付金				43
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				3,240
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				1,500
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				1,500

事業目的 及び根拠	高額介護サービス費の給付を受けてもなお残る利用者の負担の軽減を図るため、介護保険と医療保険両方の利用者負担を年間で合算し、高額になった場合に、限度額を超えた負担分を双方で按分し支給する(介護保険法第51条の2)。
事業内容	介護保険と医療保険両方の利用者負担を年間で合算し高額になった場合に、限度額を超えた負担分を双方で按分し支給する。
特記事項	給付費が増加する中、事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	10,293	8,952	12,000	12,000	12,000	12,000
	事業費一財	2,760	2,474	3,217	3,317	3,317	3,317

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	06 市町村特別給付費			01 市町村特別給付費	
事業名	市町村特別給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	428	0	0	0	0	428
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
428	0	0	428			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	町独自の介護保険サービスの給付として、外出支援サービスを実施する。公共交通機関での移動が困難な者に対して専用自動車による移送サービスを実施する。
事業内容	公共交通機関での移動が困難な者に対して、専用自動車による移送サービスを実施。対象者は、要介護2～要介護5の認定のある者で町内に住所を有する者。利用回数は、原則として週3回以内。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	259	291	428	428	428	428
	事業費一財	259	291	428	428	428	428

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	07 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス費			
事業名	特定入所者介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	80,000	12,494	13,794	0	31,600	22,112
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
90,000	△ 10,000	0	80,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				12,206
	国庫補助金	現年度分調整交付金				288
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				21,600
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				13,794
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				10,000

事業目的 及び根拠	特定入所者介護サービス費の支給を行う(介護保険法第51条の3)。
--------------	----------------------------------

事業内容	<p>低所得の要介護者が施設サービス(介護保険施設)や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付。</p> <p>特定入所者介護サービス費の対象となる低所得者とは、市町村民税非課税世帯の利用者であり、利用者及び配偶者の預貯金等が一定額以下である資産要件を満たしている者。市町村は、利用者の申請を受けて対象となると確認した場合に負担限度額認定証を交付する。施設等は、その負担限度額認定証を確認し、負担額を徴収する。</p>
------	---

特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。
------	------------------------

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	77,889	65,723	90,000	80,000	80,000	80,000
	事業費一財	20,882	18,166	24,129	22,112	22,112	22,112

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	07 特定入所者介護サービス等費		03 特定入所者介護予防サービス費		
事業名	特定入所者介護予防サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	187	38	23	0	73	53
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
187	0	0	187			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				37
	国庫補助金	現年度分調整交付金				1
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				50
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				23
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				23

事業目的 及び根拠	特定入所者介護予防サービス費の支給を行う(介護保険法第61条の3)。
--------------	------------------------------------

事業内容	<p>低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付。</p> <p>特定入所者介護サービス費の対象となる低所得者とは、市町村民税世帯非課税世帯の利用者であり、利用者及び配偶者の預貯金等が一定額以下である資産要件を満たしている者。市町村は、利用者の申請を受けて対象となると確認した場合に負担限度額認定証を交付する。施設等は、その負担限度額認定証を確認し、負担額を徴収する。</p>
------	--

特記事項	認定者数が増加する中、事業を適正に執行する。
------	------------------------

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	27	32	187	187	187	187
	事業費一財	7	9	52	53	53	53

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉						
施策	01 高齢福祉						
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		01 第1号訪問・通所・生活支援事業費			
事業名	訪問型サービス事業(第1号訪問事業)			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	7,330	2,992	916	0	2,895	527	
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29	
7,030	300	0	7,330				
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額	
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				1,492	
	国庫補助金	保険者努力支援交付金				1,500	
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				1,979	
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				916	
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)				916	
事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業に係る訪問型サービス事業の実施(介護保険法第115条の45第1項)						
事業内容	要支援者及び事業対象者に対し、以下のサービスを行う費用 訪問介護相当サービス:負担金 24事業所指定(町内4事業所、町外20事業所) 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス):負担金 3事業所指定(町内1事業所) 訪問型サービスB(住民主体による支援):補助 訪問型サービスD(移動支援):補助						
特記事項	平成30年度から、介護予防訪問介護は、介護予防サービス給付から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。						
事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	5,087	5,445	7,030	7,330	7,330	7,330
	事業費一財	363	5	385	527	527	527

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり							
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉							
施策	01 高齢福祉							
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費			01 第1号訪問・通所・生活支援事業費			
事業名	通所型サービス事業(第1号通所事業)				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課		
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源		
	26,730	5,442	3,341	0	10,558	7,389		
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29		
26,530	200	0	26,730					
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称					財源充当金額	
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)					5,442	
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金					7,217	
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)					3,341	
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)					3,341	
事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業に係る通所型サービス事業の実施(介護保険法第115条の45第1項)							
事業内容	要支援者及び事業対象者に対し、以下のサービスを行う費用 通所介護相当サービス:負担金 17事業所指定(町内5事業所、町外12事業所) 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス):負担金 3事業所指定(町内3事業所) 通所型サービスB(住民主体による支援):補助 7団体補助 通所型サービスC(短期集中予防サービス):委託 1事業所委託							
特記事項	平成30年度から、介護予防訪問通所介護は、介護予防サービス給付から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。							
事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)	
	人件費含む	-	-	-	-	-	-	
	事業費のみ	17,868	17,580	26,530	26,730	26,730	26,730	
	事業費一財	2,429	3,727	7,113	7,389	7,389	7,389	

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		02 介護予防ケアマネジメント事業費		
事業名	介護予防ケアマネジメント事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,730	760	466	0	1,474	1,030
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
3,669	61	0	3,730			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			760
	支払基金交付金		現年度分地域支援事業交付金			1,007
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			466
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）			467

事業目的 及び根拠	介護予防・生活支援サービス事業に係る介護予防ケアマネジメント事業の実施。（介護保険法第115条の45第1項第1号ニ）
--------------	--

事業内容	要支援者及び事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントを作成するための負担金。
------	---

特記事項	事業を適正に執行する。
------	-------------

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,619	2,804	3,669	3,730	3,730	3,730
	事業費一財	702	775	984	1,030	1,030	1,030

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費			03 審査支払手数料	
事業名	地域支援事業費審査支払手数料			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	194	39	24	0	77	54
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
194	0	0	194			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			39
	支払基金交付金		現年度分地域支援事業交付金			53
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			24
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）			24

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業における請求審査に係る手数料の支払い。
事業内容	京都府国民健康保険団体連合会において行われる介護予防・生活支援サービス事業費の請求審査にかかる手数料を支払う。 介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス（現行・A）及び通所型サービス（現行・A）の第1号事業支給費及び介護予防ケアマネジメント費支払いに係る請求審査手数料を支払う。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	115	127	194	194	194	194
	事業費一財	31	35	52	54	54	54

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	02 一般介護予防事業費			01 一般介護予防事業費	
事業名	一般介護予防事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,005	962	376	0	1,187	480
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
6,257	△ 3,252	0	3,005			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				612
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				350
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				811
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				376
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）				376

事業目的 及び根拠	介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を通して、早期から介護予防に取り組むことで高齢者が地域において可能な限り自立した生活を送り続けられるよう支援する。（介護保険法第115条の45第1項第2号）
--------------	---

事業内容	<p>【介護予防普及啓発事業】</p> <p>○介護予防講座 年数回開催している介護予防講座。役場や南部圏域・北部圏域にある拠点施設で実施。65歳以上の高齢者すべてを対象とし、フレイル予防の普及啓発を図る。</p> <p>【地域介護予防活動支援事業】</p> <p>○介護予防事業 高齢者ふれあいサロン、体操の居場所等に出前講座を実施。内容は、「口腔ケア」、「栄養指導」、「運動指導」、「認知症予防」、「医師の話」、「生活支援コーディネーターの話」等の指導を実施。介護予防の教育・啓発に合わせ、地域活動の支援を行う。</p> <p>【一般介護予防事業評価事業】</p> <p>○通いの場参加者登録システムを活用した介護予防事業の効果評価を行う。</p>
------	--

特記事項	高齢者保健福祉計画策定に併せて、一般介護予防事業の評価を行う。
------	---------------------------------

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,941	3,812	6,257	3,005	3,005	3,005
	事業費一財	20	654	1,278	480	480	480

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			01 総合相談事業費	
事業名	総合相談事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16,100	9,198	3,099	0	3,100	703
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
16,696	△ 596	0	16,100			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				6,198
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				3,000
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				3,099
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				3,100

事業目的 及び根拠	包括的支援事業・任意事業として、総合相談支援業務を実施（介護保険法第115条の45第2項第1号）
事業内容	包括的支援事業を一体的に実施するため、地域包括支援センターを2か所設置し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する。地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに委託する。（北部及び南部の2か所設置） 高齢者人口の増加が見込まれることから、相談業務の強化・充実を図る。 多様なネットワークを活用した地域の高齢者の実態把握業務等を含む総合的な相談支援を実施する。
特記事項	要介護状態になることを防ぐため事業を適正に執行する。 高齢者が増えていく中で、今後も包括的支援事業の強化を図るとともに更に連携を取りながら事業を進めていく。

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	13,600	13,600	16,696	16,100	16,100	16,100
	事業費一財	128	128	839	703	703	703

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			02 権利擁護事業費	
事業名	権利擁護事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,000	3,850	1,925	0	1,925	2,300
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
10,000	0	0	10,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			3,850
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			1,925
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			1,925

事業目的 及び根拠	包括的支援事業・任意事業として、権利擁護業務を実施(介護保険法第115条の45第2項第2号)
--------------	--

事業内容	包括的支援事業を一体的に実施するため、地域包括支援センターを2か所設置し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する。地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに委託する。(北部及び南部の2か所設置) 高齢者虐待への対応などの権利擁護業務をする。
------	--

特記事項	高齢者が増えていく中で、今後も包括的支援事業の強化を図るとともに更に連携を取りながら事業を進めていく。
------	---

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	事業費一財	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費		03 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,000	6,535	2,118	0	2,118	229
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
10,000	1,000	0	11,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				4,235
	国庫補助金	保険者努力支援交付金				2,300
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				2,118
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				2,118

事業目的 及び根拠	包括的支援事業・任意事業として、包括的・継続的ケアマネジメント業務等を実施（介護保険法第115条の45第2項第3号）					
事業内容	包括的支援事業を一体的に実施するため、地域包括支援センターを2か所設置し、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する。地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに委託する。（北部及び南部の2か所設置） 高齢者の状態の変化に対応した長期継続的なケアマネジメント支援業務をする。（保健師または看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置）					
特記事項	要介護状態になることを防ぐため事業を適正に執行する。 高齢者が増えていく中で、今後も包括的支援事業の強化を図るとともに更に連携を取りながら事業を進めていく。					

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	10,000	10,000	10,000	11,000	11,000	11,000
	事業費一財	0	0	0	229	229	229

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			04 任意事業費	
事業名	任意事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,169	3,145	1,573	0	1,572	1,879
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
7,893	276	0	8,169			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				3,145
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,573
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,572

事業目的 及び根拠	<p>地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者や要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。（介護保険法第115条の45第3項）</p>
--------------	---

事業内容	<p>【任意事業】</p> <p>○介護給付費適正化事業 介護給付費通知事業、住宅改修及び福祉用具点検に係るリハビリテーション職の活用、認定適正化支援、ケアプラン点検事業の充実を図る。</p> <p>○家族介護支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護者リフレッシュ事業 ・紙おむつ等給付事業 ・精華町高齢者等SOSネットワークメール配信システム ・高齢者みまもりステッカー利用支援事業【5年度新規】 <p>○その他事業 申立て費用及び後見人報酬における助成を行う成年後見人事業や、緊急通報装置の設置事業などを実施する。</p>
------	--

特記事項	<p>精華町高齢者等SOSネットワークメール配信システムと併せ、高齢者みまもりステッカー利用支援事業により認知症の方の見守り支援の充実を図る。</p>
------	---

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,622	4,552	7,893	8,169	8,169	8,169
	事業費一財	833	1,047	1,816	1,879	1,879	1,879

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費		05 在宅医療・介護連携推進事業費		
事業名	在宅医療・介護連携推進事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,414	1,379	464	0	464	107
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
2,414	0	0	2,414			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			929
	国庫補助金		現年度分保険者機能強化推進交付金			450
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			464
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			464

事業目的 及び根拠	包括的支援事業(社会保障充実分)として地域包括ケアシステムの構築のため実施する(介護保険法第115条の45第2項第4号)。
--------------	---

事業内容	<p>在宅医療・介護連携推進事業</p> <p>○相楽医師会及び山城南園域市町村との協働実施に向けた医師会への委託費</p> <p>【実施内容】</p> <p>(1) 地域の医療・介護資源の把握 (2) 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討 (3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (4) 医療・介護関係者の情報共有支援 (5) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援 (6) 医療・介護関係者の研修 (7) 地域住民への普及啓発 (8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携</p> <p>○精華町居宅介護事業所等協議会運営費用</p>
------	--

特記事項	在宅医療・介護連携推進事業において、多職種連携等を図る。
------	------------------------------

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,094	2,060	2,414	2,414	2,414	2,414
	事業費一財	81	74	155	107	107	107

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			06 生活支援体制整備事業費	
事業名	生活支援体制整備事業費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,501	3,703	1,251	0	1,252	295
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37
6,293	208	0	6,501			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別		特定財源名称			財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				2,503
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				1,200
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,251
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,252

事業目的 及び根拠	包括的支援事業(社会保障充実分)として地域包括ケアシステムの構築のため実施(介護保険法第115条の45第2項第5号)。
--------------	---

事業内容	<p>生活支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活支援コーディネーター第2層の配置（日常生活圏域ごとに委託2箇所） ○協議体運営費用（協議体委員報償費等） ○介護予防サポーター養成講座委託業務 ○介護予防サポーターコーディネーター業務委託 ○地域回想法（講演会、リーダー・フォローアップ研修） ○人生活躍セミナー
------	---

特記事項	各種サポーター養成講座等の周知、啓発に努める。 人生活躍セミナーにおいて、地域団体等の人材育成を図る。
------	--

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	4,486	4,447	6,293	6,501	6,501	6,501
	事業費一財	31	23	248	295	295	295

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費			07 認知症総合支援事業費	
事業名	認知症総合支援事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,784	3,812	1,306	0	1,306	360
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37
7,298	△ 514	0	6,784			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			2,612
	国庫補助金		保険者努力支援交付金			1,200
	府補助金		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			1,306
	一般会計繰入金		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			1,306

事業目的 及び根拠	包括的支援事業として地域包括ケアシステムの構築のため実施（介護保険法第115条の45第2項第6号）。
--------------	--

事業内容	<p>認知症総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症初期集中支援チーム設置事業（チーム員会議月1回実施） ○認知症キャラバンメイト事務局運営 ○認知症カフェ（北部圏域2か所、南部圏域4か所の計6か所） ○認知症当事者の集いの場の運営 ○見守り・声かけ訓練（徘徊模擬訓練）の実施 ○あんしん見守りシンポジウム開催（1回） ○認知症サポーター活動支援 ○チームオレンジの支援・運営
------	--

特記事項	認知症の理解・支援のための普及啓発、支援体制の構築に努める。
------	--------------------------------

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,330	4,472	7,298	6,784	6,784	6,784
	事業費一財	60	29	479	360	360	360

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	07 基金積立金	01 基金積立金			01 介護給付費準備基金積立金	
事業名	介護給付費準備基金積立金			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	130	0	0	0	0	130
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39
125	5	130	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町介護給付費準備基金条例に基づく、準備基金積立金					
事業内容	準備基金積立金を計上する。					
特記事項	事業を適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	244,747	5,893	125	130	130	130
	事業費一財	244,747	5,893	125	130	130	130

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	09 予備費	01 予備費			01 予備費	
事業名	予備費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,000	0	0	0	0	20,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39
20,000	0	20,000	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第217条に基づく予算外の支出または予算超過の支出に充てるための予備費					
事業内容	予備費を計上する。					
特記事項	臨時目的で適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000
	事業費一財	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	10 諸支出金	01 償還金及び還付加算金		01 第1号被保険者保険料還付金		
事業名	第1号被保険者保険料還付金			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,436	0	0	0	0	1,436
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	39
1,436	0	1,436	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	第1号被保険者の転出、死亡等により納付された保険料が過誤納金となった場合、超過した保険料納付金を返還する。
事業内容	第1号被保険者保険料過誤納金の還付。
特記事項	事業を適正に執行する。

事業費 の推移 <千円>		R 2(実績)	R 3(実績)	R 4(予算)	R 5(予算)	R 6(試算)	R 7(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	535	517	1,436	1,436	1,436	1,436
	事業費一財	535	517	1,436	1,436	1,436	1,436

